

国税の手続きや仕事を、 動画でわかりやすくご紹介しています。

ジャンルで選べる

Web-TAX-TV

インターネット番組（税に関する動画）

※ Web-TAX-TV では、国税庁の取組や税務手続に関する動画をご覧いただけます。
▶ Web-TAX-TVダイジェスト版（番組紹介）（Windows Media 版 | Flash 版）
▶ 全ての動画一覧
■ 動画をご覧になるに当たって

<p>所得税（確定申告等）に関する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 確定申告書作成コーナーの利用方法 医療費控除を受ける方 住宅ローン控除を受ける方 年金収入のある方 賞状金控除を受ける方 不動産収入のある方 株式を譲渡された方 児童扶養手当を受ける方 東日本大震災で被災された方 白色申告の方の記載義務・帳簿保存義務 税額を多く申告していたとき、少なく申告していたとき 上場株式等の譲渡所得及び配当所得の申告手続 	<p>その他の税目等に関する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約書や振込書と印紙税 NEW 税務署の税金に不満がある方 <p>インターネットを利用したサービスに関する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 国税庁ホームページの使い方 インターネット公表への参加方法（確定申告書作成コーナー） 確定申告書作成コーナーの利用方法（e-Tax） e-Tax（電子申告）で申告するための事前準備 e-Taxによる源泉所得控除 ダイレクト納付を始めてみませんか。 	<p>国税庁の取組や仕事に関する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 国税査察官の仕事 国税査察官の仕事 II 国税徴収官の仕事 国税調査課の仕事 寄附技術専門官の仕事 国際税務専門官の仕事 あなごのインターネット取引、確定申告していますか？ 見逃さない、節税と税金の預貯 社会保障・税感育制度（マイナンバー） 国税の仕事とご魅力 電話相談センターをご利用ください 日本税関の魅力とは NEW
<p>消費税に関する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 初めて消費税を課税となる方 消費税の確定申告（一般課税） 消費税の確定申告（簡易課税） 消費税のしくみ 	<p>税の学習番組</p> <ul style="list-style-type: none"> 税のはたらきから社会の仕組みを学ぼう 暮らしを支える税を学ぼう 	<p>人気の番組</p> <ul style="list-style-type: none"> 確定申告書作成コーナーの利用方法 e-Tax（電子申告）で申告するための事前準備 住宅ローン控除を受ける方 医療費控除を受ける方 年金収入のある方 不動産収入のある方 白色申告の方の記載義務と帳簿保存義務
<p>相続税・贈与税に関する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 相続税の申告書作成コーナーを利用した申告書の確認 遺言の申告手続 		

確定申告の手続きなどを図やイラストで 分かりやすく紹介

医療費控除の計算方法

その年中に支払った医療費 - 保険などで補填される金額 = 10万円と所得金額の5%のいずれか低い金額

医療費控除額（最高200万円）

税務署 → 調査 経理確認など → **納税者** / **取引先**

種類	課税方式	配当控除	上場株式等の譲渡損失との損益通算
一般課税		○	×
上場株式等の配当等		×	○

国税庁の仕事や取組を動画で紹介



国税庁ホームページの動画コーナー
「Web-TAX-TV」にアクセス！

webtaxtv

検索



国税庁経験者採用試験（国税調査官級） のお知らせ

Pride of the Specialis ～公平な世の中を創る、志～

適正・公平な課税の実現を、我々と一緒に目指してみませんか。

人事院では、30歳以上の社会人経験者を対象とした「国税庁経験者採用試験（国税調査官級）」を実施しています。

試験の概要については下記のとおりです。

なお、採用後は、税務大学校において約3か月の研修を受けた後、各国税局（国税事務所）管内の税務署に配属され、国税調査官又は国税徴収官に任用されます。

興味のある方は、東京国税局総務部人事第二課試験係までお気軽にお問い合わせください。

記

◇試験概要 平成29年度の試験概要については、平成29年7月頃に官報公告及び国税庁ホームページへ掲載となる予定です。

◇問合せ先 東京国税局総務部人事第二課試験係（TEL 03-3542-2111 内線2163）

【参考：平成28年度の実施状況】

◇最終合格者数（全国）：223名

◇受験資格 平成28年4月1日において、大学等を卒業した日又は大学院の課程等を修了した日のうち最も古い日から起算して8年を経過した者

◇試験日程

- (1) 受験申込受付期間 8月中旬
- (2) 試験実施期間 9月から12月
- (3) 最終合格発表 12月下旬

◇求める人材

- (1) 公務に対する強い関心と、全体の奉仕者として働く熱意を有する者
- (2) 課題を解決できる論理的な思考力、判断力及び表現力を有する者
- (3) 大学卒業後、民間企業、官公庁等において正社員・正職員として従事した職務経験が平成28年7月1日現在で通算8年以上となる者であって、これらの職務経験を通じて体得した効率かつ機動的な業務遂行の手法その他の知識及び能力を有するもの
- (4) 採用後の研修又は職務経験を通じてその知識及び能力の向上が見込まれる資質を有する者
- (5) 特に次の職務経験等を有する者
 - ① 法人等の財務、経理又は税務に関する事務
 - ② 金融機関等における貸付け又は資金運用等に関する職務
 - ③ 税理士・公認会計士等の業務の補助の職務
 - ④ 官公署における国税又は地方税に関する事務
 - ⑤ ITパスポートや英語検定1級など、電子商取引や国際取引の税務調査において有用な資格等
 - ⑥ 法人等における営業等、対人折衝を必要とする職務